



2023年3月期 中間決算情報〔日本基準〕（連結）

2022年11月24日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 土屋 伸一 TEL 0476 (34) 5400
 半期報告書提出予定日 2022年12月21日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
 中間決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|--------|------|---------|---|---------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期中間期 | 53,167 | 32.7 | △17,040 | — | △17,816 | — | △18,525 | — |
| 2022年3月期中間期 | 40,052 | 20.6 | △21,668 | — | △22,063 | — | △23,001 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △18,236百万円 (—%) 2022年3月期中間期 △23,636百万円 (—%)

| | 1株当たり 中間純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 | |
|-------------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2023年3月期中間期 | △7,736 | 03 | — | — |
| 2022年3月期中間期 | △9,605 | 16 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期中間期 3百万円 2022年3月期中間期 △4百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-----------|--|---------|--|--------|---------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 2023年3月期中間期 | 1,224,118 | | 267,278 | | 21.2 | 108,185 | 50 | |
| 2022年3月期 | 1,225,198 | | 285,515 | | 22.6 | 115,816 | 86 | |

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 259,075百万円 2022年3月期 277,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 中間期末残高 | |
|-------------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|---------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 2023年3月期中間期 | △1,845 | | △45,961 | | 26,270 | | 153,594 | |
| 2022年3月期中間期 | △1,073 | | △12,782 | | 44,486 | | 189,164 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | |
|---------------|-------|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 |
| | 円 | 銭 | 円 |
| 2022年3月期 | — | — | — |
| 2023年3月期 | — | — | 未定 |
| 2023年3月期 (予想) | — | 未定 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|------|---------|---|---------|---|---------------------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 128,500 | 55.0 | △27,200 | — | △30,200 | — | △33,000 | — | △13,780 | 22 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期中間期 | 2,394,736株 | 2022年3月期 | 2,394,736株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期中間期 | －株 | 2022年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（中間累計） | 2023年3月期中間期 | 2,394,736株 | 2022年3月期中間期 | 2,394,736株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期中間期の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|-------------|--------|------|---------|---|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期中間期 | 45,490 | 23.5 | △15,585 | － | △17,607 | － | △18,890 | － |
| 2022年3月期中間期 | 36,832 | 21.8 | △17,861 | － | △19,797 | － | △20,622 | － |

| | 1株当たり 中間純利益 | |
|-------------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 2023年3月期中間期 | △7,888 | 40 |
| 2022年3月期中間期 | △8,611 | 58 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-----------|--|---------|--|--------|---------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 2023年3月期中間期 | 1,185,583 | | 224,568 | | 18.9 | 93,776 | 07 | |
| 2022年3月期 | 1,186,967 | | 243,428 | | 20.5 | 101,651 | 54 | |

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 224,568百万円 2022年3月期 243,428百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|------|---------|---|---------|---|---------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 107,900 | 42.7 | △23,400 | － | △27,700 | － | △29,700 | － | △12,402 | 20 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※中間決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）通期連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 1 |
| (1) 経営成績の概況 | 1 |
| (2) 財政状態の概況 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 通期連結業績予想 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 中間連結損益及び包括利益計算書 | 8 |
| (3) 中間連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (表示方法の変更) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| 4. 中間個別財務諸表 | 16 |
| (1) 中間貸借対照表 | 16 |
| (2) 中間損益計算書 | 18 |
| (3) 中間株主資本等変動計算書 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の影響により長らく低迷していた航空旅客需要は、国内線においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の行動制限が解除されたこと、また、国際線においては、多くの国や地域で水際対策の緩和が図られたこと等により、総じて回復基調で推移しました。国際航空貨物需要については、海上輸送の混乱等を背景として堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、中長期的な環境変化に対応しながら、ステークホルダーの皆様へ創造すべき価値を最大化するため、空港経営の変革を加速していくことが責務であるとの認識の下、2022～2024年度の3ヶ年中期経営計画「Restart NRT(リスタート・ナリタ)」を策定しました。

引き続き安全で安定した空港運用の維持・確保を大前提としながら、「クリエイション」「サステナビリティ」「レジリエンス」の3つの観点から、全社一丸となって取り組んでまいります。

特に、「コロナ禍からの需要回復への即応」「無駄なく柔軟なコスト構造への改革」「価値創造の最大化に向けた業務改革」の3つのテーマについては、新時代の成田空港への変革に向け、「稼ぐ力」を回復・強化するための基盤強化を図るべく、本中計期間において重点的に推進してまいります。

当中間連結会計期間中における、取り組みの概要は以下のとおりです。

成田国際空港においては、国や空港関連事業者と連携し、お客様・空港従業員への感染症対策の徹底を引き続き行っております。

また、航空会社やテナント等関連事業者の経営も極めて厳しい状況に晒されていることから、関連事業者と手を携えてこの非常に困難な局面を乗り越えていくため、2020年3月から着陸料や停留料、構内営業料等各種料金の支払猶予・減免による支援措置を講じております。現時点で決定している2023年3月までの支援規模は、2020年3月からの累計で1,657億円となります。

コロナ禍からの需要回復に向けては、水際対策と混雑緩和を両立させ、機動的に旅客ターミナル施設を運用していくため、検疫所や航空会社等関係機関と引き続き連携し対応してまいります。また、2022年7月に空港内の15企業・団体・官庁による組織横断的な特別運用タスクフォースを立ち上げ、今後の見通し等について情報共有を密に行っており、需要回復に向けたサービス供給体制の復旧を行ってまいります。

将来の不確実性に向き合いながら中長期的な視点から実施する必要性の高い施策を着実に推進するための無駄なく柔軟なコスト構造の確立、また、創造的な業務や変革的な業務に積極的に取り組んでいくためのゼロベース視点での抜本的な業務改革の推進については、中期経営計画に基づき、経営陣がプロジェクトオーナーとなり、重点的に推進しております。

国際航空貨物需要の更なる取り込みに向けては、新たな貨物上屋「第8貨物ビル」の工事契約を2022年6月に締結、8月に着工し、2024年7月の完成を予定しております。同施設は、輸出入・継ぎ越し貨物の取り扱い集約化による高効率な運用を可能とし、また、自然採光・自然通風の活用、上屋の屋根への太陽光パネルの設置により環境負荷の低減を図ることとしております。今後も成長が見込まれる、アジア・北米間を中心とした三国間の需要取り込みも見据え、航空物流拠点化を進めてまいります。

成田国際空港の能力向上については、2018年3月、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」において、3,500mのC滑走路の新設、B滑走路の3,500mへの延伸、夜間飛行制限の緩和等を内容とする「更なる機能強化」事業を推進することが合意され、2020年1月に国から航空法に基づく空港設置変更が許可されました。当中間連結会計期間においては、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸に向け、当該区域の埋蔵文化財調査、測量調査等を実施しております。

また、空港能力向上には、滑走路のみならず、旅客ターミナルをはじめ、空港全体の機能向上を図らねばなりません。そのためには、空港内施設の老朽化への対応、激甚化した災害やパンデミック等の危機に備えた機動的かつ柔軟に運用できる施設の整備、長年の懸念事項であるアクセスの改善等といった課題への対処が必要となります。

このような背景から、関係者の皆様と共に、「新しい成田空港」構想として、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善、近隣地域との一体的な発展等に関する検討を鋭意進めているところです。

持続可能な空港運営及び経営戦略構築の基盤となるサステナビリティ経営の実現に向けては、CO₂排出量削減に関する中長期目標「サステナブルNRT2050」に掲げる施策推進を加速すべく、空港関連事業者で組織する「成田国際空港エコ・エアポート推進協議会」を「サステナブルNRT推進協議会」と改組するとともに、空港脱炭素化の

重要施策であり、かつ空港関連事業者の共通課題でもある車両のカーボンニュートラル化に関するワーキンググループを設置しました。今後は、車両やエリアごとの分科会を設置し、さらに検討を進める予定です。また、SAFの受入体制整備の一環として整備した陸上搬入施設に、実証製造された国産SAFが搬入されました。実証製造された国産SAFがハイドラントシステムにより航空機へ供給されることは、国内初の取り組みとなります。

引き続き、ステークホルダーと連携したCO₂排出量削減に向けた取り組みを一層推進し、持続可能な航空産業の発展に貢献してまいります。

他方で、労働力不足の問題が深刻化していく中、成田国際空港が持続的に成長し、国際的な競争力を向上させていくには、お客様の満足（CS）を実現する優秀な人材の確保や育成、定着が必要であり、そのためには、空港全体での従業員満足度の向上（ES）が不可欠であるという課題認識の下、2022年8月に空港内の42の空港関連事業者や関係機関、団体が構成する「成田空港ES向上推進協議会」を設立しました。本会を通じ、空港関連事業者等が一体となって空港全体のES向上について議論し、取り組むことで、魅力ある職場づくりを強力に推し進めてまいります。

こうした状況下、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、前年同期比28.8%増の83,121回（対2019年同期比38.5%減）となり、航空旅客数は、前年同期比199.2%増の7,828千人（対2019年同期比65.4%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により日本を含め多くの国々で感染状況に応じた出入国制限の緩和・強化が繰り返されてきましたが、一部の国・地域を除き、世界的に緩和の動きが加速しており、航空機発着回数・航空旅客数ともに前年同期と比較し大幅な増加が見られ、2019年同期と比較しても、減少幅が縮まり回復傾向にあります。

国際航空貨物量は、前年同期比8.3%減の1,179kt（対2019年同期比15.6%増）となりました。給油量は、発着回数の増加に伴い、前年同期比16.3%増の1,378千kl（対2019年同期比39.7%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比32.7%増の53,167百万円、営業損失は17,040百万円（前年同期は21,668百万円）、経常損失は17,816百万円（前年同期は22,063百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は18,525百万円（前年同期は23,001百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、行動規制の緩和等により航空機発着回数・航空旅客数ともに増加したことから、空港使用料収入は前年同期比14.0%増の11,947百万円、給油施設使用料収入は前年同期比16.3%増の4,810百万円、旅客施設使用料収入は前年同期比228.3%増の5,384百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比33.0%増の25,946百万円、営業損失は24,105百万円（前年同期は25,537百万円）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として一部店舗の営業休止等の影響はあるものの行動規制の緩和等に伴い旅客数が増加したことから、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比228.9%増の6,660百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比59.2%増の1,377百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比140.6%増の10,093百万円、営業損失は825百万円（前年同期は4,045百万円）となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、行動規制の緩和等により旅客数が増加したことに伴い駐車場利用者が増加したことから、営業収益は前年同期比5.2%増の15,639百万円、営業利益は前年同期並みの7,484百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.3%増の1,487百万円、営業利益は前年同期比10.8%減の348百万円となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は1,224,118百万円、負債合計は956,839百万円、純資産合計は267,278百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比0.1%減の1,224,118百万円となりました。譲渡性預金の満期が1年内になったことによる固定資産から流動資産への振り替え等に伴い、流動資産は前連結会計年度末比23.0%増の430,269百万円、固定資産は前連結会計年度末比9.3%減の793,849百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比1.8%増の956,839百万円となりました。流動負債は、短期社債の発行があったものの、短期借入金及び1年内償還予定の社債の減少等により前連結会計年度末比12.5%減の130,992百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末比4.5%増の825,846百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は412,100百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）416,000百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比2.5%増の828,100百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比6.7%減の259,255百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失が18,525百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の22.6%から21.2%へ減少しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.5%増の8,203百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は、前連結会計年度末比6.4%減の267,278百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比35,570百万円減の153,594百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比33,950百万円減の47,806百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が改善したものの支払猶予による売上債権の増加及び仕入債務の減少等により、キャッシュ・アウトは前年同期比771百万円増の1,845百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、キャッシュ・アウトは前年同期比33,178百万円増の45,961百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行があったものの、短期借入金の返済及び社債の償還等により、キャッシュ・インは前年同期比18,216百万円減の26,270百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 | 2022年 3月期中間期 | 2023年 3月期中間期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 (%) | 44.5 | 27.4 | 22.6 | 25.0 | 21.2 |
| 債務償還年数 (年) | 5.9 | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 25.7 | — | — | — | — |

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に償還・返済期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(4) 通期連結業績予想

期初において発表した今年度の航空取扱量見通しは、今年度下期において日本の水際対策の入国者数上限の撤廃やインバウンド渡航の再開を想定しており、足元では概ね想定通りに回復しているものの、中国の水際対策の見通しや、電気・ガス料金単価の動向が不透明である等不確実な要素があることから、当初の航空取扱量見通し及び2023年3月期の通期業績予想を据え置くこととしました。

当初に発表しました航空取扱量見通し、2023年3月期の通期業績予想は以下のとおりです。

航空機発着回数は、前期比45.8%増の20.1万回、航空旅客数は、前期比151.1%増の1,625万人、国際航空貨物量は、前期比0.4%増の262万t、給油量は、前期比34.2%増の341万kl。

営業収益は前期比55.0%増の1,285億円、営業損失は272億円（前期は495億円）、経常損失は302億円（前期は504億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は330億円（前期は524億円）。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 175,314 | 153,784 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 20,309 | 24,083 |
| リース投資資産 | 1,856 | 1,728 |
| 有価証券 | 140,000 | 240,000 |
| 棚卸資産 | 5,587 | 6,190 |
| その他 | 6,723 | 4,705 |
| 貸倒引当金 | △110 | △222 |
| 流動資産合計 | 349,680 | 430,269 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 362,694 | 354,754 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 33,503 | 35,551 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 16,640 | 16,320 |
| 土地 | 323,221 | 339,460 |
| 建設仮勘定 | 18,952 | 26,105 |
| その他（純額） | 550 | 925 |
| 有形固定資産合計 | 755,562 | 773,119 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,686 | 4,838 |
| その他 | 7,451 | 7,235 |
| 無形固定資産合計 | 12,138 | 12,073 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 102,687 | 2,743 |
| 長期貸付金 | 1,620 | 1,620 |
| 繰延税金資産 | 1,860 | 2,583 |
| 退職給付に係る資産 | 859 | 875 |
| その他 | 1,786 | 1,724 |
| 貸倒引当金 | △997 | △890 |
| 投資その他の資産合計 | 107,816 | 8,656 |
| 固定資産合計 | 875,518 | 793,849 |
| 資産合計 | 1,225,198 | 1,224,118 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,649 | 5,896 |
| 短期社債 | — | 25,999 |
| 短期借入金 | 60,000 | 40,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 45,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 700 | 700 |
| 未払法人税等 | 727 | 661 |
| 賞与引当金 | 1,991 | 2,120 |
| その他 | 35,704 | 25,613 |
| 流動負債合計 | 149,773 | 130,992 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 350,000 | 386,000 |
| 長期借入金 | 411,900 | 411,400 |
| 退職給付に係る負債 | 16,917 | 17,074 |
| 役員退職慰労引当金 | 326 | 342 |
| 環境対策引当金 | 1,051 | 1,051 |
| その他 | 9,714 | 9,978 |
| 固定負債合計 | 789,909 | 825,846 |
| 負債合計 | 939,683 | 956,839 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 119,736 | 119,736 |
| 資本剰余金 | 61,917 | 61,917 |
| 利益剰余金 | 96,126 | 77,600 |
| 株主資本合計 | 277,780 | 259,255 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30 | 66 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △460 | △246 |
| その他の包括利益累計額合計 | △430 | △179 |
| 非支配株主持分 | 8,164 | 8,203 |
| 純資産合計 | 285,515 | 267,278 |
| 負債純資産合計 | 1,225,198 | 1,224,118 |

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------------|--|--|
| 営業収益 | 40,052 | 53,167 |
| 営業原価 | 48,191 | 55,870 |
| 営業総損失(△) | △8,139 | △2,703 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,529 | 14,336 |
| 営業損失(△) | △21,668 | △17,040 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 8 | 8 |
| 持分法による投資利益 | — | 3 |
| 助成金収入 | 1,530 | 1,210 |
| その他 | 389 | 172 |
| 営業外収益合計 | 1,927 | 1,394 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,224 | 1,205 |
| 社債利息 | 972 | 839 |
| 持分法による投資損失 | 4 | — |
| その他 | 119 | 126 |
| 営業外費用合計 | 2,322 | 2,171 |
| 経常損失(△) | △22,063 | △17,816 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 2 |
| 鉄道事業補助金 | 55 | 55 |
| 国庫補助金 | 1,006 | 183 |
| 工事負担金等受入額 | 459 | 87 |
| 特別利益合計 | 1,523 | 328 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 915 | 1,284 |
| 固定資産圧縮損 | 1,458 | 267 |
| その他 | 46 | — |
| 特別損失合計 | 2,420 | 1,552 |
| 税金等調整前中間純損失(△) | △22,959 | △19,040 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 161 | 177 |
| 法人税等調整額 | △139 | △731 |
| 法人税等合計 | 22 | △553 |
| 中間純損失(△) | △22,982 | △18,486 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純損失(△) | △23,001 | △18,525 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 19 | 38 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 36 |
| 退職給付に係る調整額 | △656 | 213 |
| その他の包括利益合計 | △654 | 250 |
| 中間包括利益 | △23,636 | △18,236 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △23,655 | △18,275 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 19 | 38 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|------------|----------------------|----------------------|---------------------------|-------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 退職給付に 係る調整累 計額 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | |
| 当期首残高 | 119,736 | 61,917 | 148,606 | 330,261 | 14 | 1,408 | 1,423 | 8,106 | 339,790 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △4 | △4 | | | | | △4 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 119,736 | 61,917 | 148,602 | 330,257 | 14 | 1,408 | 1,423 | 8,106 | 339,786 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する中間純損失(△) | | | △23,001 | △23,001 | | | | | △23,001 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | 2 | △656 | △654 | 19 | △634 |
| 当中間期変動額合計 | — | — | △23,001 | △23,001 | 2 | △656 | △654 | 19 | △23,636 |
| 当中間期末残高 | 119,736 | 61,917 | 125,600 | 307,255 | 16 | 752 | 769 | 8,125 | 316,150 |

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|------------|----------------------|----------------------|---------------------------|-------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 退職給付に 係る調整累 計額 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | |
| 当期首残高 | 119,736 | 61,917 | 96,126 | 277,780 | 30 | △460 | △430 | 8,164 | 285,515 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — | — | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 119,736 | 61,917 | 96,126 | 277,780 | 30 | △460 | △430 | 8,164 | 285,515 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する中間純損失(△) | | | △18,525 | △18,525 | | | | | △18,525 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | 36 | 213 | 250 | 38 | 289 |
| 当中間期変動額合計 | — | — | △18,525 | △18,525 | 36 | 213 | 250 | 38 | △18,236 |
| 当中間期末残高 | 119,736 | 61,917 | 77,600 | 259,255 | 66 | △246 | △179 | 8,203 | 267,278 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失 (△) | △22,959 | △19,040 |
| 減価償却費 | 18,857 | 18,910 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 55 | 129 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △537 | 367 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8 | △8 |
| 支払利息及び社債利息 | 2,197 | 2,044 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 4 | △3 |
| 固定資産除却損及び圧縮損 | 1,668 | 1,047 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2 | △2 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △177 | △3,649 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 902 | △638 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △797 | △3,022 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | △420 | △216 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △1,187 | △388 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 4,191 | 1,867 |
| その他 | 1,220 | 3,023 |
| 小計 | 3,006 | 420 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 2 |
| 利息の支払額 | △2,214 | △2,024 |
| 法人税等の支払額 | △1,868 | △242 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,073 | △1,845 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △18,436 | △46,122 |
| 固定資産の売却による収入 | 151 | 310 |
| 譲渡性預金の純増減額 (△は増加) | 6,000 | — |
| 長期前払費用の取得による支出 | △59 | △118 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △450 | △0 |
| その他 | 11 | △30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △12,782 | △45,961 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 20,000 | △20,000 |
| 短期社債の純増減額 (△は減少) | — | 25,999 |
| 長期借入れによる収入 | 5,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △350 | △500 |
| 社債の発行による収入 | 39,912 | 45,881 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △25,000 |
| その他 | △75 | △111 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 44,486 | 26,270 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △27 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 30,602 | △21,529 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 158,561 | 175,124 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 189,164 | 153,594 |

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた265百万円を「その他」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結財務 諸表計上額(注) 2 |
|------------------------|------------|------------|------------|----------|-----------|--------------|----------------------|
| | 空港運営 事業 | リテール 事業 | 施設貸付 事業 | 鉄道 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,506 | 4,195 | 14,866 | 1,483 | 40,052 | — | 40,052 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,664 | 284 | 567 | 9 | 3,525 | △3,525 | — |
| 計 | 22,170 | 4,479 | 15,434 | 1,492 | 43,577 | △3,525 | 40,052 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △25,537 | △4,045 | 7,485 | 390 | △21,706 | 38 | △21,668 |
| セグメント資産 | 1,021,563 | 54,223 | 113,394 | 39,243 | 1,228,424 | 2,268 | 1,230,692 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 (注) 3 | 13,650 | 1,579 | 3,093 | 622 | 18,945 | △88 | 18,857 |
| 持分法適用会社への投資額 | 164 | — | — | — | 164 | — | 164 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 14,718 | 312 | 1,149 | 25 | 16,206 | 13 | 16,220 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,268百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,815百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,083百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結財務 諸表計上額(注) 2 |
|------------------------|------------|------------|------------|----------|-----------|--------------|----------------------|
| | 空港運営 事業 | リテール 事業 | 施設貸付 事業 | 鉄道 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,946 | 10,093 | 15,639 | 1,487 | 53,167 | — | 53,167 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,002 | 303 | 611 | 20 | 3,938 | △3,938 | — |
| 計 | 28,949 | 10,397 | 16,250 | 1,507 | 57,105 | △3,938 | 53,167 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △24,105 | △825 | 7,484 | 348 | △17,098 | 58 | △17,040 |
| セグメント資産 | 1,019,942 | 55,848 | 109,085 | 38,087 | 1,222,964 | 1,153 | 1,224,118 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 (注) 3 | 13,752 | 1,545 | 3,081 | 613 | 18,993 | △83 | 18,910 |
| 持分法適用会社への投資額 | 163 | — | — | — | 163 | — | 163 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 35,169 | 534 | 1,828 | 14 | 37,547 | △12 | 37,534 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,153百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,994百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,148百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 空港使用料 収入 | 旅客施設 使用料収入 | 物販・飲食 収入 | 土地建物等 貸付料収入 | その他 | 合 計 |
|-----------|-------------|---------------|-------------|----------------|--------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 10,483 | 1,639 | 2,027 | 12,792 | 13,109 | 40,052 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|---------------|
| 全日本空輸(株) | 6,227 | 空港運営事業、施設貸付事業 |
| 日本航空(株) | 5,812 | 空港運営事業、施設貸付事業 |

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 空港使用料 収入 | 旅客施設 使用料収入 | 物販・飲食 収入 | 土地建物等 貸付料収入 | その他 | 合 計 |
|-----------|-------------|---------------|-------------|----------------|--------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 11,947 | 5,384 | 6,675 | 13,127 | 16,032 | 53,167 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|---------------|
| 全日本空輸(株) | 6,770 | 空港運営事業、施設貸付事業 |
| 日本航空(株) | 6,378 | 空港運営事業、施設貸付事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 115,816.86円 | 108,185.50円 |

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純損失(△) | △9,605.16円 | △7,736.03円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円) | △23,001 | △18,525 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円) | △23,001 | △18,525 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 2,394 | 2,394 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当中間会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 156,373 | 135,685 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 20,562 | 25,046 |
| リース投資資産 | 1,856 | 1,728 |
| 有価証券 | 140,000 | 240,000 |
| 貯蔵品 | 2,173 | 2,314 |
| その他 | 5,145 | 2,614 |
| 貸倒引当金 | △108 | △221 |
| 流動資産合計 | 326,002 | 407,166 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 215,635 | 209,032 |
| 構築物（純額） | 132,229 | 131,112 |
| 機械及び装置（純額） | 33,967 | 36,056 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 14,795 | 14,722 |
| 土地 | 321,437 | 337,679 |
| 建設仮勘定 | 18,721 | 25,361 |
| その他（純額） | 363 | 351 |
| 有形固定資産合計 | 737,151 | 754,317 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,230 | 4,426 |
| その他 | 7 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 4,237 | 4,433 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 15,272 | 15,272 |
| その他 | 105,292 | 5,275 |
| 貸倒引当金 | △989 | △881 |
| 投資その他の資産合計 | 119,575 | 19,666 |
| 固定資産合計 | 860,964 | 778,416 |
| 資産合計 | 1,186,967 | 1,185,583 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当中間会計期間 (2022年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,512 | 5,732 |
| 短期社債 | — | 25,999 |
| 短期借入金 | 79,992 | 61,707 |
| 1年内償還予定の社債 | 45,000 | 30,000 |
| リース債務 | 23 | 23 |
| 未払金 | 25,505 | 11,742 |
| 未払法人税等 | 420 | 416 |
| 賞与引当金 | 677 | 669 |
| その他 | 9,374 | 11,582 |
| 流動負債合計 | 166,507 | 147,876 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 350,000 | 386,000 |
| 長期借入金 | 405,000 | 405,000 |
| リース債務 | 44 | 46 |
| 退職給付引当金 | 11,647 | 11,770 |
| 役員退職慰労引当金 | 122 | 135 |
| 環境対策引当金 | 1,051 | 1,051 |
| その他 | 9,166 | 9,134 |
| 固定負債合計 | 777,032 | 813,138 |
| 負債合計 | 943,539 | 961,014 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 119,736 | 119,736 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 62,263 | 62,263 |
| 資本剰余金合計 | 62,263 | 62,263 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 99 | 99 |
| 別途積立金 | 151,597 | 151,597 |
| 繰越利益剰余金 | △90,287 | △109,178 |
| 利益剰余金合計 | 61,409 | 42,518 |
| 株主資本合計 | 243,409 | 224,518 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 50 |
| 評価・換算差額等合計 | 19 | 50 |
| 純資産合計 | 243,428 | 224,568 |
| 負債純資産合計 | 1,186,967 | 1,185,583 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 36,832 | 45,490 |
| 営業原価 | 46,359 | 52,172 |
| 営業総損失(△) | △9,526 | △6,681 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,334 | 8,903 |
| 営業損失(△) | △17,861 | △15,585 |
| 営業外収益 | 346 | 141 |
| 営業外費用 | 2,282 | 2,163 |
| 経常損失(△) | △19,797 | △17,607 |
| 特別利益 | 1,008 | 185 |
| 特別損失 | 1,833 | 1,467 |
| 税引前中間純損失(△) | △20,623 | △18,890 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 4 |
| 法人税等還付税額 | △1 | — |
| 法人税等調整額 | △3 | △3 |
| 法人税等合計 | △0 | 0 |
| 中間純損失(△) | △20,622 | △18,890 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|----------------|-------------|---------|-------------|-------------|------------|--------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 資本準備金 | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 | | |
| | | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | | |
| | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 119,736 | 62,263 | 99 | 151,597 | △43,547 | 108,149 | 290,149 | 2 | 290,152 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 中間純損失(△) | | | | | △20,622 | △20,622 | △20,622 | | △20,622 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | | 1 | 1 |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | △20,622 | △20,622 | △20,622 | 1 | △20,620 |
| 当中間期末残高 | 119,736 | 62,263 | 99 | 151,597 | △64,170 | 87,526 | 269,526 | 4 | 269,531 |

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|----------------|-------------|---------|-------------|-------------|------------|--------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 資本準備金 | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 | | |
| | | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | | |
| | | | 圧縮記帳 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 119,736 | 62,263 | 99 | 151,597 | △90,287 | 61,409 | 243,409 | 19 | 243,428 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 中間純損失(△) | | | | | △18,890 | △18,890 | △18,890 | | △18,890 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | | 30 | 30 |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | △18,890 | △18,890 | △18,890 | 30 | △18,859 |
| 当中間期末残高 | 119,736 | 62,263 | 99 | 151,597 | △109,178 | 42,518 | 224,518 | 50 | 224,568 |